

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り**、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力とし**、地方から全国へと**ボトムアップの成長につなげていく**。
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組**も、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等



地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開 デジタル共生社会の実現 経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2024～2027年度)の全体像

人口ビジョン

克服すべき
2つの課題

人口減少に歯止め
をかける

超高齢社会を乗り
越える

3つのビジョン
の実現

合計特殊出生率の
向上(自然増に向
けた対策)

「マグネット力」
の向上(社会増に
向けた対策)

「未病」の取組に
よる健康長寿社会
の実現(超高齢社
会への対応)

基本目標

施策の基本的方向(中柱)

数値目標

地域ビジョン (県がめざす理想像)

基本目標1

神奈川の成長力を生
かして魅力的なしご
とを産み出し、一人
ひとりが生き生きと
働ける社会を創る

(1)成長産業の創出・育成、
産業の集積

➢実質県内総生産(第2次産業及び第3次産業)

(2)産業の活性化

➢黒字企業の割合

(3)就業の促進と人材育成

➢完全失業率《暦年》

➢1人当たり月所定外労働時間《暦年》

基本目標2

国内外から神奈川へ
の新しいひとの流れ
をつくる

(1)観光の振興

➢観光消費額総額《暦年》

(2)地域資源を活用した魅
力づくり

➢県西地域の社会増減数(2024年～2027年の累
計)《暦年》

(3)移住・定住の促進

➢三浦半島地域の社会増減数(基準年(2023年)に對
する増減数)《暦年》

➢人口が転入超過の市町村数《暦年》

基本目標3

若い世代の結婚・出
産・子育ての希望を
かなえ、神奈川の未
来を担う子どもたち
を育てる

(1)結婚・出産の支援

➢希望出生率の実現《暦年》

(2)育児の支援

➢「安心して子どもを生み育てられる環境が整っ
ていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

(3)柔軟で自立した人材の
育成

➢「自分はこうなりたい、こうしたい」という夢や
希望を持てたと思う生徒の割合(県立学校)

➢将来の夢や目標を持っている児童の割合(公立小
学校)・生徒の割合(公立中学校)

基本目標4

活力と魅力あふれる
持続可能なまちづく
り・誰もが活躍でき
る地域社会づくりを
進める

(1)いつまでも活躍できる
まちづくり

➢平均自立期間《暦年》

(2)誰もが活躍できるまち
づくり

➢「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方
について「そう思わない」人の割合(県民ニーズ調査)

(3)持続可能な魅力あるま
ちづくり

➢「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当
たり前だ」という考え方について「そう思う」人の割合
(県民ニーズ調査)

➢「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、
認め合ってともにくらすこと」を重要だと思う人の割合
(県民ニーズ調査)

➢県内の温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)

➢「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便が良
いこと」に関する満足度(県民ニーズ調査)

地域ビジョンを実現

誰もが安心して
くらす やさ
しい神奈川

誰もが自らの力
を発揮して活躍
できる神奈川

変化に対応し
持続的に発展す
る神奈川